

令和7年度
特別会計
予算及び事項別明細書

競輪事業
国民健康保険事業
駐車場事業
介護保険事業
後期高齢者医療事業

立川市

目 次

令和 7 年度立川市特別会計競輪事業予算	7
特別会計競輪事業歳入歳出予算事項別明細書	11
1. 総括	13
2. 嶸入	14
第1款 競輪事業収入	14
第2款 財産収入	14
第3款 繰入金	14
第4款 繰越金	16
第5款 諸収入	16
3. 嶐出	20
第1款 総務費	20
第2款 事業費	24
第3款 繰出金	30
第4款 公債費	30
第5款 諸支出金	32
第6款 予備費	32
給与費明細書	34
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて	
の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び	40
当該年度以降の支出予定額等に関する調書	
令和 7 年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	45
特別会計国民健康保険事業歳入歳出予算事項別明細書	49
1. 総括	51
2. 嶐入	52
第1款 国民健康保険料	52
第2款 使用料及び手数料	52
第3款 国庫支出金	52
第4款 都支外出金	52
第5款 繰入金	54
第6款 繰越金	56
第7款 諸収入	56
3. 嶐出	58
第1款 総務費	58
第2款 保険給付費	60

第3款 国民健康保険事業費納付金	64
第4款 保健事業費	66
第5款 諸支出金	68
第6款 予備費	68
給与費明細書	70
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	78
 令和7年度立川市特別会計駐車場事業予算	83
特別会計駐車場事業歳入歳出予算事項別明細書	85
1. 総括	87
2. 嶄入	88
第1款 財産収入	88
第2款 繰入金	88
第3款 繰越金	88
第4款 諸収入	88
3. 嶄出	90
第1款 総務費	90
第2款 事業費	90
第3款 予備費	92
給与費明細書	94
 令和7年度立川市特別会計介護保険事業予算	101
特別会計介護保険事業歳入歳出予算事項別明細書	107
1. 総括	108
2. 嶄入	110
第1款 保険料	110
第2款 使用料及び手数料	110
第3款 国庫支出金	110
第4款 支払基金交付金	112
第5款 都支出金	112
第6款 財産収入	114
第7款 繰入金	114
第8款 繰越金	116
第9款 諸収入	116

3. 歳 出	120
第1款 総務費	120
第2款 保険給付費	124
第3款 財政安定化基金拠出金	132
第4款 地域支援事業費	132
第5款 基金積立金	136
第6款 公債費	136
第7款 諸支出金	138
第8款 繰出金	138
第9款 予備費	138
給与費明細書.....	140
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び.....	148
当該年度以降の支出予定額等に関する調書	
 令和7年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算.....	153
特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出予算事項別明細書.....	157
1. 総括	159
2. 歳入	160
第1款 後期高齢者医療保険料	160
第2款 使用料及び手数料	160
第3款 繰入金	160
第4款 繰越金	160
第5款 諸収入	162
3. 歳出	166
第1款 総務費	166
第2款 保険給付費	168
第3款 広域連合納付金	168
第4款 保健事業費	168
第5款 諸支出金	170
第6款 予備費	170
給与費明細書.....	172

競 輪 事 業

令和 7 年度立川市特別会計 競輪事業予算

令和 7 年度立川市の特別会計競輪事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 28,911,344 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金額
1. 競輪事業収入		26,869,305
	1. 事業収入	26,869,305
2. 財産収入		14,982
	1. 財産運用収入	14,982
3. 繰入金		1,183,220
	1. 繰入金	1,183,220
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		843,836
	1. 市預金利息	1,372
	2. 貸付金元利収入	24,400
	3. 受託事業収入	786,114
	4. 雜入	31,950
歳入合計		28,911,344

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		1,716,608
	1. 総務管理費	1,716,608
2. 事業費		26,886,995
	1. 開催費	26,886,995
3. 繰出金		300,000
	1. 繰出金	300,000
4. 公債費		3,740
	1. 公債費	3,740
5. 諸支出金		1
	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
6. 予備費		4,000
	1. 予備費	4,000
歳出合計		28,911,344

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
映像・放送管理等業務委託	令和 8 年度	61,034

特 別 会 計 競 輪 事 業
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

※ 債務負担行為にかかる工事請負費のうち
前年度から本年度にわたるもの。

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	
1. 競輪事業収入	26,869,305	24,784,291		2,085,014
2. 財産収入	14,982	3,206		11,776
3. 繰入金	1,183,220	1,314,704		△131,484
4. 繰越金	1	1		0
5. 諸収入	843,836	822,454		21,382
歳入合計	28,911,344	26,924,656		1,986,688

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国都支出金	地方債	その他		
1. 総務費	1,716,608	1,764,890	△48,282			1,087,280	629,328	
2. 事業費	26,886,995	24,952,370	1,934,625			406,058	26,480,937	
3. 繰出金	300,000	200,000	100,000				300,000	
4. 公債費	3,740	3,395	345				3,740	
5. 諸支出金	1	1	0				1	
6. 予備費	4,000	4,000	0				4,000	
歳出合計	28,911,344	26,924,656	1,986,688			1,493,338	27,418,006	

特別会計競輪事業

2. 歳 入

款 (1) 競輪事業収入

項 (1) 事業収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 競 輪 事 業 収 入	26,869,305	24,784,291	2,085,014		
1 事 業 収 入	26,869,305	24,784,291	2,085,014		
1 事 業 収 入	26,869,305	24,784,291	2,085,014	1 特 別 觀 覧 席 料	32,750
				2 車 券 発 売 金 額	26,836,520
				3 勝 者 投 票 事 故 収 入	35
2 財 産 収 入	14,982	3,206	11,776		
1 財 産 運 用 収 入	14,982	3,206	11,776		
1 財 産 貸 付 収 入	1,578	2,072	△494	1 土 地 建 物 貸 付 収 入	1,578
2 利子及び配当金	13,404	1,134	12,270	1 利子及び配当金	13,404
3 繰 入 金	1,183,220	1,314,704	△131,484		
1 繰 入 金	1,183,220	1,314,704	△131,484		

(単位：千円)

説	明
普通開催	10,530
本場	
記念開催	2,620
本場	
受託場外	19,600
普通開催	17,736,520
本場	2,497,200
場外	15,239,320
重勝式統一発売	1,900,000
記念開催	7,200,000
本場	1,400,000
場外	5,800,000
事故収入金	
本場	15
受託場外	20
壳店	529
映像撮影等	450
電柱敷地等	599
競輪事業財政調整基金運用利子	2,183
競輪事業施設等整備基金運用利子	11,221

特 別 会 計 競 輪 事 業

款(3)繰入金

項(1)繰入金

款項目		本年度	前年度	比較	節	
					区分	金額
3	1	1繰入金	1,183,220	1,314,704 △131,484	1繰入金	1,183,220
4	繰越金	1	1	0		
	1繰越金	1	1	0		
	1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
5	諸収入	843,836	822,454	21,382		
	1市預金利子	1,372	18	1,354		
	1市預金利子	1,372	18	1,354	1預金利子	1,372
2	貸付金元利収入	24,400	24,400	0		
	1サテライト貸付金元金収入	24,400	24,400	0	1サテライト貸付金元金収入	24,400
3	受託事業収入	786,114	768,064	18,050		
	1受託事業収入	786,114	768,064	18,050	1受託事業収入	786,114
4	雑入	31,950	29,972	1,978		
	1雑入	31,950	29,972	1,978	1時効収入	23,735

(単位：千円)

説	明
競輪事業財政調整基金繰入（科目存置）	1
競輪事業施設等整備基金繰入	1, 183, 219
科 目 存 置	
(株) サテライト中越貸付金	14, 800
六郷開発（株）貸付金	9, 600
事務委託金	
特別競輪場外	57, 900
記念場外	175, 560
普通開催等場外	61, 776
管理専用場外	490, 878
普通開催	11, 235
本場	1, 175
場外	10, 060
記念開催	12, 500
本場	1, 500
場外	11, 000

特 別 会 計 競 輪 事 業

款(5)諸収入

項(4)雑入

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 4 1				2 雜入	5,215
				3 重勝式統一発売 分配金	3,000
歳入合計	28,911,344	26,924,656	1,986,688		

(単位：千円)

説	明
健康保険料個人負担分	150
雇用保険料個人負担分	407
普通開催・記念開催	107
従事員分	300
選手宿舎経費負担金	734
(公財) JKA負担分	
自動販売機光熱水費使用料	264
売店光熱水費	658
特別観覧席食堂	1
飲食売店(2号売店)	368
飲食売店(正門売店)	289
広告料収入	2
ホームページ広告	1
屋外広告	1
五重勝単勝式統一発売分配金	3,000

特 別 会 計 競 輪 事 業

3. 歳出
款(1)総務費
項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 総務費	1,716,608	1,764,890	△48,282	特定財源 1,087,280 一般財源 629,328		
1 総務管理費	1,716,608	1,764,890	△48,282	特定財源 1,087,280 一般財源 629,328		
1 一般管理費	562,445	521,578	40,867	財産収入 13,404 諸収入 107 一般財源 548,934	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 7報償費 8旅費 18負担金補助 及び交付金 24積立金 25寄附金 26公課費	10,150 50,228 53,107 22,149 504 2,845 3,472 384,989 1 35,000

(単位：千円)

説 明

1 人事管理 【事業課・人事課】	138,479		
(特定財源 107 一般財源 138,372)			
1 月給制会計年度任用職員報酬		10,150	
4 人			
2 一般職給		50,228	
一般職 1 1 人 再任用 1 人			
3 扶養手当		1,374	
地域手当		7,552	
時間外勤務手当		11,154	
管理職手当		2,340	
期末手当		14,048	
勤勉手当		14,432	
通勤手当		1,487	
住居手当		720	
4 共済組合負担金		20,244	
地方公務員災害補償基金負担金		106	
厚生年金保険料		1,494	
雇用保険料		305	
8 普通旅費		212	
特別旅費		2,633	
2 一般事務 【事業課】		35,505	
(特定財源 0 一般財源 35,505)			
7 自転車教室講師謝礼		504	
25 東京市町村自治調査会寄附金		1	
26 消費税		35,000	
3 負担金・補助金 【事業課】		3,472	
(特定財源 0 一般財源 3,472)			
18 関東地区プロ自転車競技大会負担金		243	
全日本プロ選手権自転車競技大会負担金		30	
関東地区優秀選手養成訓練実施負担金		295	
暴力団・ノミ屋等追放対策東京都推進委員会負担金		1	
日本競輪選手会東京支部負担金		2,689	
全国競輪都市協議会分担金		1	

特 別 會 計 競 輪 事 業

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 1 1						
2財産管理費	1,138,312	1,227,461	△89,149	繰入金 1,073,769 一般財源 64,543	10需用費 12委託料 14工事請負費 17備品購入費 18負担金補助 及び交付金	20,735 84,402 1,023,050 10,089 36

(単位：千円)

説	明
暴力団・ノミ屋等追放対策推進関東ブロック連絡協議会負担金	3
立川・国立暴力団追放協議会負担金	50
日本競輪選手会立川地区負担金	160
 4 競輪事業財政調整基金等運用管理 【財政課】	 384,989
(特定財源 13,404 一般財源 371,585)	
 24 競輪事業財政調整基金積立金	2,183
競輪事業施設等整備基金積立金	382,806
 1 財産管理 【事業課】	 1,138,312
(特定財源 1,073,769 一般財源 64,543)	
10 修繕料・物品	935
修繕料・施設	19,800
12 自家用電気工作物保安委託料	500
水槽等清掃点検委託料	1,500
競輪場等警備委託料	16,675
ボイラーばい煙測定委託料	420
非常用発電機設備等保守委託料	1,320
エレベーター・エスカレーター・荷物昇降機保守委託料	1,320
中央スタンドゴンドラ設備保守委託料	396
空調用自動制御装置保守委託料	2,860
特別観覧席ガラス等清掃委託料	700
空調環境水質測定委託料	2,948
競輪場内樹木せん定及び消毒委託料	1,980
場内シャッターポート点検委託料	44
防火・防災管理点検及び消防用設備保守委託料	1,320
空調設備・冷温水装置・冷却水管等清掃保守委託料	8,800
電話交換設備保守委託料	131
特定建築物等定期調査委託料	495
廃棄物処分等委託料	2,266
備品等移設委託料	990
施設改修工事（第2期）監理委託料	37,374
シルバーパートナーセンター委託料（除草・芝刈ほか）	2,299
受信障害解消対策業務委託料	64
14 各所補修工事	72,842
※施設改修工事（第2期）	950,208
17 屋外用テーブルほか購入	10,089
18 自衛消防業務新規講習負担金	36

特 別 会 計 競 輪 事 業

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比 較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 1 3周辺環境整備対策費	15,851	15,851	0	一般財源 15,851	13 使用料及び 賃借料 14 工事請負費 18 負担金補助 及び交付金	198 2,695 12,958
2 事業費	26,886,995	24,952,370	1,934,625	特定財源 406,058 一般財源 26,480,937		
1 開催費	26,886,995	24,952,370	1,934,625	特定財源 406,058 一般財源 26,480,937		
1 開催費	26,886,995	24,952,370	1,934,625	繰入金 109,450 諸収入 296,608 一般財源 26,480,937	1 報酬 4 共済費 5 災害補償費 7 報償費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 17 備品購入費 18 負担金補助 及び交付金 21 補償補填及 び賠償金 22 償還金利子 及び割引料	114,450 1,350 1 912,262 142,457 92,650 4,198,232 153,952 17,116 1,146,975 86 20,107,464

(単位：千円)

説	明	
1 周辺環境整備対策 【事業課】		15,851
(特定財源 0	一般財源 15,851)	
13 カラオケ機器借上料		198
14 周辺対策工事		495
曙町運動広場等整地工事		2,200
18 周辺自治会環境整備対策交付金		11,852
周辺対策協議会交付金		1,106
1 開催従事員事務 【事業課】		57,990
(特定財源 450	一般財源 57,540)	
1 従事員報酬		49,800
臨時事務員報酬		2,150
4 健康保険料		150
雇用保険料		900
労災保険料		300
5 非常勤職員公務災害補償		1
12 従事員健康診断委託料		649
従事員労務・給与管理システム改修委託料		1,030
13 従事員労務・給与管理システムリース料		3,010
2 普通開催・記念開催 【事業課】		1,702,905
(特定財源 110,372	一般財源 1,592,533)	
7 ポスターデザインコンペ委員謝礼		22
選手賞金		911,600
ポスターデザインコンペ賞金		90
賞品		550
10 消耗品費		22,602
燃料費・ガソリン		169
燃料費・重油		11
燃料費・灯油		218
燃料費・プロパン		198
食糧費		220
印刷製本費		1,226
光熱水費・電気料		72,600
光熱水費・ガス代		17,160

特 別 会 計 競 輪 事 業

款(2)事業費

項(1)開催費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 1						

(単位：千円)

説	明
光熱水費・上下水道料	19,800
11 郵便料	684
電話料	7,909
電話架設料	429
インターネット使用料	686
開催廣告料	81,669
洗濯代	308
電話契約手数料	31
公金取扱手数料	27
装飾代	407
12 シルバー人材センター委託料（記者棟清掃じんかい収集ほか）	12,605
場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料	76,360
場内外警備及び交通整理委託料	27,775
無料バス運行委託料	20,966
ロイヤルルーム及びインフォメーション運営等業務委託料	4,865
設備全般維持保守委託料	29,067
現金取扱業務委託料	7,277
選手宿舎食堂運営業務委託料	29,523
アトラクション等場内イベント演出委託料	15,433
ポスター制作等委託料	1,419
重勝式業務代行委託料	5,330
産業廃棄物処理委託料	224
ホームページ構築・運用事業委託料	20,988
映像・放送管理等業務委託料	49,063
選手宿舎管理業務委託料	21,599
インターネット番組制作委託料	9,460
キャッシュレス投票事務委託料	11,440
車券発売機等保守運用及び運営補助業務委託料	68,127
投票系・情報系ネットワーク機器更新委託料	12,100
13 自動車リース料	820
自動車借上料	400
テレビ受信料	638
C A T V 視聴料	2,037
有料道路通行料	132
ファクシミリリース料	220
複写機借上料	832
電波利用料	26
トータリゼータシステム使用料	23,684
業務用無線機リース料	1,169

特 別 会 計 競 輪 事 業

款(2)事業費

項(1)開催費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 1						

(単位：千円)

説	明
車券発売・払戻機器等リース料	1,038
駐車場使用料	7,000
印刷機借上料	3
映像装置等リース料	25,300
監視カメラ装置リース料	17,556
出走表印刷機借上料	213
特別観覧席座席指定券発売機リース料	7,260
本場投票機借上料	5,013
自動体外式除細動器（AED）リース料	144
審判決定操作卓リース料	3,769
大型映像装置機器リース料	20,298
17 動画編集用機器購入	5,500
オッズプリンター購入	10,230
端末ジャーナル保管装置購入	1,386
18 立川競輪運営協議会負担金	6,000
 3 勝者投票払戻金等事務 【事業課】	18,680,049
(特定財源 0 一般財源 18,680,049)	
21 勝者投票事故支出金（本場）	25
勝者投票事故支出金（場外）	60
22 返還金	10,000
勝者投票払戻金	18,669,964
 4 場外事務 【事業課】	3,627,110
(特定財源 295,236 一般財源 3,331,874)	
1 従事員報酬	62,500
10 消耗品費	8,253
11 開催広告料	500
12 シルバー人材センター委託料（周辺道路清掃じんかい収集ほか）	22,392
場外事務委託料	3,120,517
衛星通信送信委託料	58,656
場内外警備及び交通整理委託料	46,836
無料バス運行委託料	39,864
ロイヤルルーム及びインフォメーション運営等業務委託料	8,483
設備全般維持保守委託料	28,618
場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料	85,030
キャッシュレス投票事務委託料	11,550
車券発売機等保守運用及び運営補助業務委託料	83,686
13 施設借上料	4,000

特 別 会 計 競 輪 事 業

款(2)事業費

項(1)開催費

款項目			本年度	前年度	比 較	本年度の 財源内訳	節	
2	1	1					区分	金額
3 繰 出 金	300,000		200,000		100,000	一般財源 300,000		
1 繰 出 金	300,000		200,000		100,000	一般財源 300,000		
1 繰 出 金	300,000		200,000		100,000	一般財源 300,000	27 繰 出 金	300,000
4 公 債 費	3,740		3,395		345	一般財源 3,740		
1 公 債 費	3,740		3,395		345	一般財源 3,740		
1 利 子	3,740		3,395		345	一般財源 3,740	22 償還金利子 及び割引料	3,740

(単位：千円)

説	明
プロンズシステム使用料	29,390
18 地元対策負担金	12,368
運営協議会負担金	2,550
周辺対策協議会交付金	1,917
5 開催に伴う納付金等 【事業課】	923,440
(特定財源 0 一般財源 923,440)	
12 競技業務委託料	267,300
18 全国競輪施行者協議会負担金	102,699
サイクル投票事務センター運営費負担金	42,441
(公財) JKA交付金	511,000
6 重勝式統一発売事務 【事業課】	1,895,501
(特定財源 0 一般財源 1,895,501)	
18 全国競輪施行者協議会負担金	321,300
共同開催事務協力負担金	143,525
(公財) JKA交付金	3,175
21 勝者投票事故支出金	1
22 返還金	10,000
勝者投票払戻金	1,417,500
1 一般会計へ繰出 【財政課】	300,000
(特定財源 0 一般財源 300,000)	
27 一般会計へ繰出	300,000
1 借入金に対する利子支払 【財政課】	3,740
(特定財源 0 一般財源 3,740)	
22 一時借入金利子	3,740

特 別 会 計 競 輪 事 業

款(5)諸支出金

項(1)地方公共団体金融機構納付金

款項目	本年度	前年度	比 較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
5諸支出金	1	1	0	一般財源 1		
1地方公共団体金融機構納付金	1	1	0	一般財源 1		
1地方公共団体金融機構納付金	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金 1	
6予備費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
1予備費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
1予備費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
歳出合計	28,911,344	26,924,656	1,986,688			

(単位：千円)

説明

特別會計競輪事業

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	会計年度任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	11 (1)	4	124,600	50,228	53,107	227,935	23,499	251,434	
前年度	11 (1)	4	112,479	49,081	49,738	211,298	23,139	234,437	
比較	0 (0)	0	12,121	1,147	3,369	16,637	360	16,997	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,374	7,552	11,154	2,340	14,048	14,432	1,487	720
	前年度	1,032	6,295	11,671	2,340	12,885	13,265	1,506	744
	比較	342	1,257	△ 517	0	1,163	1,167	△ 19	△ 24

※()内は、再任用職員数で外書き

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	1,147	給与改定に伴う増減分	1,164	6年度改定率 2.70%
		昇給に伴う増加分	360	平均昇給率 1.62%
		その他の増減分	△ 377	
職員手当	3,369	制度改正に伴う増減分	1,079	地域手当支給率改定
		その他の増減分	2,290	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	347,518	_____	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	561,005	_____	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	43.3	_____	_____	_____	_____
6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	336,682	_____	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	660,550	_____	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	41.8	_____	_____	_____	_____

イ 初任給

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	188,000	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	225,500	_____	_____	_____	_____
高校卒程度	国	188,000	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	国	230,000	_____	_____	_____	_____

特別会計競輪事業

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年 1月1日現在	5級	1	9.1	5級			5級			5級					
	4級	1	9.1	4級			4級			4級					
	3級	4	36.3	3級			3級			3級					
	2級	1 (1)	9.1 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	4	36.4	1級			1級			1級			1級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		
6年 1月1日現在	5級	1	9.1	5級			5級			5級					
	4級	1	9.1	4級			4級			4級					
	3級	4	36.3	3級			3級			3級					
	2級	2 (1)	18.2 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	3	27.3	1級			1級			1級			1級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他他の職)

区分	2級	1級
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他他の職)

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	8	8				
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1			
		2 号 給 (人)					
		3 号 給 (人)					
		4 号 給 (人)	7	7			
		5 号 給 (人)					
		6 号 給 (人)					
		7 号 給 (人)					
		8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		72.7	72.7				
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	9	9				
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)					
		3 号 給 (人)					
		4 号 給 (人)	9	9			
		5 号 給 (人)					
		6 号 給 (人)					
		7 号 給 (人)					
		8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		81.8	81.8				

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 别 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※()内は、再任用職員分

特 别 会 計 競 輪 事 業

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
市 内 全 域	14	11 (1)	16

※ () 内は、再任用職員数で外書き

※支給率は、国が示した支給割合の見直しに係る段階実施における令和7年度支給率

ク 特殊勤務手当

区 分	全 职 种	代 表 的 な 职 种				
		一般行政職	税 务 职	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 差 异	差 异 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	国に比べ、16歳～22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 な る	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。
通 勤 手 当	異 な る	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円～31,600円、市は2,600円～15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
選手管理棟及び選手宿舎棟建替工事設計委託	266,429		
ホームページ構築・運用事業委託	53,460		
映像・放送管理等業務委託	61,034		
大型映像装置リース料	121,446	令和5年度 令和6年度	27,064

についての前年度末までの支出額又は
予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額	金額	左の財源内訳			一般財源
		特定期	定財源	その他	
期間		国都支出金	地方債	その他	
令和7年度 令和8年度	266,429			266,429	
令和7年度 令和9年度	53,460				53,460
令和8年度	61,034				61,034
令和7年度 令和10年度	94,382			94,382	

特別会計競輪事業

國 民 健 康 保 險 事 業

令和7年度立川市特別会計 国民健康保険事業予算

令和7年度立川市の特別会計国民健康保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,190,169 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1. 国 民 健 康 保 險 料		3,301,966
	1. 国 民 健 康 保 險 料	3,301,966
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		37
	1. 手 数 料	37
3. 国 庫 支 出 金		32
	1. 国 庫 補 助 金	32
4. 都 支 出 金		11,542,226
	1. 都 補 助 金	11,542,226
5. 繰 入 金		2,310,772
	1. 他 会 計 繰 入 金	2,310,772
6. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
7. 諸 収 入		35,135
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	11,420
	2. 市 預 金 利 子	2,169
	3. 雜 入	21,546
歳 入 合 計		17,190,169

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		286,961
	1. 総務管理費	257,834
	2. 徴収費	29,127
2. 保険給付費		11,429,267
	1. 療養諸費	9,869,239
	2. 高額療養費	1,478,523
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	50,021
	5. 葬祭諸費	10,000
	6. 結核・精神医療給付金	21,169
	7. 傷病手当金	314
3. 国民健康保険事業費納付金		5,267,318
	1. 医療給付費分	3,530,770
	2. 後期高齢者支援金等分	1,277,094
	3. 介護納付金分	459,454
4. 保健事業費		178,587
	1. 特定健康診査等事業費	129,485
	2. 保健事業費	49,102
5. 諸支出金		25,036
	1. 償還金及び還付金	25,036
6. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		17,190,169

特別会計国民健康保険事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	
1. 国民健康保険料	3,301,966	3,314,301		△12,335
2. 使用料及び手数料	37	36		1
3. 国庫支出金	32	28		4
4. 都支出金	11,542,226	11,555,215		△12,989
5. 繰入金	2,310,772	2,552,369		△241,597
6. 繰越金	1	1		0
7. 諸収入	35,135	35,194		△59
歳入合計	17,190,169	17,457,144		△266,975

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国都支出金	地方債	その他		
1. 総務費	286,961	243,716	43,245	10,596		170	276,195	
2. 保険給付費	11,429,267	11,440,039	△10,772	11,342,947			86,320	
3. 国民健康保険事業費納付金	5,267,318	5,570,225	△302,907	125,990			5,141,328	
4. 保健事業費	178,587	175,128	3,459	62,725			115,862	
5. 諸支出金	25,036	25,036	0				25,036	
6. 予備費	3,000	3,000	0				3,000	
歳出合計	17,190,169	17,457,144	△266,975	11,542,258		170	5,647,741	

特別会計国民健康保険事業

2. 歳 入

款 (1) 国民健康保険料

項 (1) 国民健康保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1国 民 健 康 保 険 料	3,301,966	3,314,301	△12,335		
1国民健康保険料	3,301,966	3,314,301	△12,335		
1国民健康保険料	3,301,966	3,314,301	△12,335	1医療給付費分現年分	2,165,242
				2後期高齢者支援金分現年分	747,285
				3介護納付金分現年分	280,270
				4医療給付費分滞納繰越分	71,819
				5後期高齢者支援金分滞納繰越分	25,338
				6介護納付金分滞納繰越分	12,012
2使 用 料 及 び 手 数 料	37	36	1		
1手 数 料	37	36	1		
1総務手数料	37	36	1	1手 数 料	37
3国 庫 支 出 金	32	28	4		
1国 庫 補 助 金	32	28	4		
1災 害 臨 時 特 例 補 助 金	32	28	4	1災 害 臨 時 特 例 補 助 金	32
4都 支 出 金	11,542,226	11,555,215	△12,989		

(単位：千円)

説	明
調定見込額 2,405,825	収入率 90.0%
調定見込額 830,317	収入率 90.0%
調定見込額 311,412	収入率 90.0%
調定見込額 239,397	収入率 30.0%
調定見込額 84,460	収入率 30.0%
調定見込額 40,040	収入率 30.0%
証明手数料	

特別会計国民健康保険事業

款(4)都支出金

項(1)都補助金

款項目		本年度	前年度	比較	節	
					区分	金額
4	1都補助金	11,542,226	11,555,215	△12,989		
	1保險給付費等 交付金	11,503,646	11,508,607	△4,961	1普通交付金	11,342,616
					2特別交付金	161,030
	2都補助金	38,580	46,608	△8,028	1都補助金	38,580
5	繰入金	2,310,772	2,552,369	△241,597		
	1他会計繰入金	2,310,772	2,552,369	△241,597		
	1一般会計繰入金	2,310,772	2,552,369	△241,597	1保險基盤安定 繰入金	774,160
					2未就学児均等割 保険料繰入金	10,446
					3職員給与費等 繰入金	303,813
					4産前産後保険料 繰入金	4,286
					5出産育児一時金 等繰入金	33,333
					6財政安定化支援 事業繰入金	1
					7その他一般会計 繰入金	1,184,733

(単位：千円)

説	明
特別調整交付金	16,213
保険者努力支援制度交付金	51,491
都繰入金 2 号分	54,438
特定健康診査等負担金分	38,888
保険基盤安定繰入金（一般分）	460,118
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	314,042
科 目 存 置	

特別会計国民健康保険事業

款(6)繰越金

項(1)繰越金

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
6繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0		
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1
7諸 収 入	35,135	35,194	△59		
1延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	11,420	10,350	1,070		
1延 滞 金	11,420	10,350	1,070	1延 滞 金	11,420
2市 預 金 利 子	2,169	23	2,146		
1市 預 金 利 子	2,169	23	2,146	1預 金 利 子	2,169
3雜 入	21,546	24,821	△3,275		
1第 三 者 納 付 金	10,337	10,058	279	1第 三 者 納 付 金	10,337
2返 納 金	11,074	14,644	△3,570	1返 納 金	11,074
3雜 入	135	119	16	1雜 入	135
歳 入 合 計	17,190,169	17,457,144	△266,975		

(単位：千円)

説	明
科 目 存 置	
第三者納付金（現年分）	10,336
第三者納付金（繰越分）	1
不当利得返還金（現年分）	8,168
不当利得返還金（繰越分）	2,904
不正利得返還金（現年分）	1
不正利得返還金（繰越分）	1
雇用保険料個人負担分	133
療養費一部負担金軽減特例措置分（現年分）	1
療養費一部負担金軽減特例措置分（繰越分）	1

特別会計国民健康保険事業

3. 歳出
款(1)総務費
項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 総務費	286,961	243,716	43,245	特定財源 10,766 一般財源 276,195		
1 総務管理費	257,834	218,319	39,515	特定財源 3,669 一般財源 254,165		
1 一般管理費	252,778	213,292	39,486	都支出金 3,536 諸収入 133 一般財源 249,109 18負担金補助 及び交付金	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 8旅費 10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び 賃借料 18負担金補助 及び交付金	14,987 79,431 68,002 31,198 150 2,749 18,575 36,126 110 1,450

(单位：千円)

説明

1 人事管理 【人事課】 193,768

(特定財源 133	一般財源 193,635)	
1 月給制会計年度任用職員報酬		10,647
4人		
臨時事務員報酬		4,340
2 一般職給		79,431
一般職 20人	再任用 1人	
3 扶養手当		1,980
地域手当		11,532
時間外勤務手当		8,515
管理職手当		960
期末手当		21,329
勤勉手当		20,458
通勤手当		2,508
住居手当		720
4 共済組合負担金		28,973
地方公務員災害補償基金負担金		130
厚生年金保険料		1,789
雇用保険料		306
8 費用弁償		8
普通旅費		142

2 一般事務 【保険年金課】 59,010

(特定財源 3,536	一般財源 55,474)	
10 消耗品費		994
印刷製本費		1,755
11 郵便料		18,572
ごみ処理手数料		3
12 補助金申請等システム保守委託料		380
レセプト等内容点検委託料		3,781
柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託料		3,059
国保情報集約システム委託料		2,781
保険給付費等交付金収納事務委託料		14
住民情報システム改修等委託料		25,000
補助金申請等システム改修委託料		1,111

特別会計国民健康保険事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款項目			本年度	前年度	比 較	本年度の 財源内訳	節	
							区分	金額
1	1	1						
2	運 営 協議会費	1,660	1,631	29	一般財源 1,660	1報酬 10需用費 11役務費 13使用料及び 賃借料	1,309 62 264 25	
3	国民健康保 険団体連合 会負担金	3,396	3,396	0	一般財源 3,396	18負担金補助 及び交付金	3,396	
2	徴 収 費	29,127	25,397	3,730	特定財源 7,097 一般財源 22,030			
1	徴 収 費	29,127	25,397	3,730	使用料及び 手数料 都支出金 7,060 一般財源 22,030	10需用費 11役務費 12委託料 17備品購入費	1,480 11,564 15,395 688	
2	保 険 給 付 費	11,429,267	11,440,039	△10,772	特定財源 11,342,947 一般財源 86,320			
1	療 養 諸 費	9,869,239	9,912,066	△42,827	特定財源 9,842,940 一般財源 26,299			

(単位：千円)

説	明
13 レセプト管理システム機器借上料	110
18 オンライン資格確認等システム運営負担金	1,450
1 運営協議会管理運営 【保険年金課】	1,660
(特定財源 0 一般財源 1,660)	
1 国民健康保険運営協議会委員報酬	1,309
17人	
10 消耗品費	62
11 郵便料	85
筆耕翻訳料	179
13 複写機借上料	25
1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【保険年金課】	3,396
(特定財源 0 一般財源 3,396)	
18 東京都国民健康保険団体連合会負担金	3,396
1 税課徴収事務 【保険年金課】	29,127
(特定財源 7,097 一般財源 22,030)	
10 消耗品費	202
印刷製本費	1,269
修繕料・物品	9
11 郵便料	9,894
電話料	20
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費	83
口座振替手数料	1,474
キャッシュカード口座振替受付サービス手数料	93
12 口座振替電算処理委託料	885
コールセンター業務委託料	6,337
コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料	7,419
キャッシュカード口座振替受付サービス委託料	330
クレジットカード収納業務委託料	424
17 口座振替受付端末購入	688

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費

項(1)療養諸費

款項目		本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
						区分	金額
2	1 療養給付費	9,715,456	9,761,499	△46,043	国庫支出金 17 都支出金 9,715,439	18負担金補助 及び交付金	9,715,456
		99,968	96,030	3,938	都支出金 99,968	18負担金補助 及び交付金	99,968
		53,815	54,537	△722	都支出金 27,516 一般財源 26,299	12委託料	53,815
	2 高額療養費	1,478,523	1,443,210	35,313	特定財源 1,478,523		
		1,476,096	1,440,153	35,943	都支出金 1,476,096	18負担金補助 及び交付金	1,476,096
		2,427	3,057	△630	都支出金 2,427	18負担金補助 及び交付金	2,427
	3 移送費	1	1	0	特定財源 1		
		1	1	0	都支出金 1	18負担金補助 及び交付金	1
	4 出産育児諸費	50,021	52,523	△2,502	一般財源 50,021		
		50,000	52,500	△2,500	一般財源 50,000	18負担金補助 及び交付金	50,000

(単位：千円)

説	明
1 保険給付事業 【保険年金課】	9,715,456
(特定財源 9,715,456	一般財源 0)
<u>18 療養給付費負担金</u>	<u>9,715,456</u>
1 保険給付事業 【保険年金課】	99,968
(特定財源 99,968	一般財源 0)
<u>18 療養費負担金</u>	<u>99,968</u>
1 保険給付事業 【保険年金課】	53,815
(特定財源 27,516	一般財源 26,299)
12 診療報酬明細書審査支払委託料	27,516
療養費審査委託料	302
共同電算処理委託料	24,426
第三者行為求償事務委託料	1,351
高額介護合算委託料	220
1 保険給付事業 【保険年金課】	1,476,096
(特定財源 1,476,096	一般財源 0)
<u>18 高額療養費負担金</u>	<u>1,476,096</u>
1 保険給付事業 【保険年金課】	2,427
(特定財源 2,427	一般財源 0)
<u>18 高額介護合算療養費負担金</u>	<u>2,427</u>
1 保険給付事業 【保険年金課】	1
(特定財源 1	一般財源 0)
<u>18 移送費負担金</u>	<u>1</u>
1 保険付加給付事業 【保険年金課】	50,000
(特定財源 0	一般財源 50,000)
<u>18 出産育児一時金負担金</u>	<u>50,000</u>

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費

項(4)出産育児諸費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2支払手数料	21	23	△2	一般財源 21	12委託料	21
5葬祭諸費	10,000	10,500	△500	一般財源 10,000		
1葬祭費	10,000	10,500	△500	一般財源 10,000	18負担金補助 及び交付金	10,000
6結核・精神 医療給付金	21,169	21,111	58	特定財源 21,169		
1結核・精神 医療給付金	21,169	21,111	58	都支出金 21,169	18負担金補助 及び交付金	21,169
7傷病手当金	314	628	△314	特定財源 314		
1傷病手当金	314	628	△314	都支出金 314	18負担金補助 及び交付金	314
3国民健康保険 事業費納付金	5,267,318	5,570,225	△302,907	特定財源 125,990 一般財源 5,141,328		
1医療給付費分	3,530,770	3,835,436	△304,666	特定財源 125,990 一般財源 3,404,780		
1医療給付費 分	3,530,770	3,835,436	△304,666	国庫支出金 15 都支出金 125,975 一般財源 3,404,780	18負担金補助 及び交付金	3,530,770
2後期高齢者 支援金等分	1,277,094	1,280,205	△3,111	一般財源 1,277,094		
1後期高齢者 支援金等分	1,277,094	1,280,205	△3,111	一般財源 1,277,094	18負担金補助 及び交付金	1,277,094
3介護納付金分	459,454	454,584	4,870	一般財源 459,454		

(単位：千円)

説	明
1 保険付加給付事業 【保険年金課】	21
(特定財源 0 一般財源 21)	
12 出産育児一時金支払委託料	21
1 保険付加給付事業 【保険年金課】	10,000
(特定財源 0 一般財源 10,000)	
18 葬祭費負担金	10,000
1 保険付加給付事業 【保険年金課】	21,169
(特定財源 21,169 一般財源 0)	
18 結核・精神医療給付金	21,169
1 保険付加給付事業 【保険年金課】	314
(特定財源 314 一般財源 0)	
18 傷病手当金負担金	314
1 医療給付費分 【保険年金課】	3,530,770
(特定財源 125,990 一般財源 3,404,780)	
18 医療給付費分	3,530,770
1 後期高齢者支援金等分 【保険年金課】	1,277,094
(特定財源 0 一般財源 1,277,094)	
18 後期高齢者支援金等分	1,277,094

特別会計国民健康保険事業

款(3)国民健康保険事業費納付金

項(3)介護納付金分

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
3 3 1 介護納付金分	459,454	454,584	4,870	一般財源 459,454	18負担金補助及び交付金	459,454
4 保健事業費	178,587	175,128	3,459	特定財源 62,725 一般財源 115,862		
1 特定健康診査等事業費	129,485	128,267	1,218	特定財源 52,177 一般財源 77,308		
1 特定健康診査等事業費	129,485	128,267	1,218	都支出金 52,177 一般財源 77,308	10需用費 405 11役務費 4,286 12委託料 121,326 13使用料及び賃借料 93 18負担金補助及び交付金 3,375	
2 保健事業費	49,102	46,861	2,241	特定財源 10,548 一般財源 38,554		
1 保健衛生普及費	49,102	46,861	2,241	都支出金 10,548 一般財源 38,554	10需用費 105 11役務費 582 12委託料 25,346 18負担金補助及び交付金 23,069	

(単位：千円)

説	明
1 介護納付金分 【保険年金課】	459, 454
(特定財源 0 一般財源 459, 454)	
18 介護納付金分	459, 454
1 特定健診事業 【保険年金課】	124, 695
(特定財源 51, 019 一般財源 73, 676)	
10 消耗品費	74
印刷製本費	228
11 郵便料	4, 135
回線使用料	96
12 シルバー人材センター委託料 (ポスター掲示)	39
特定健診委託料	102, 926
特定健康診査受診率向上事業委託料	12, 881
40歳前健康意識向上等勧奨委託料	440
人間ドック結果入力等委託料	408
13 ファイアウォール機器使用料	93
18 特定健康診査・特定保健指導負担金	3, 375
2 特定保健指導事業 【保険年金課】	4, 790
(特定財源 1, 158 一般財源 3, 632)	
10 消耗品費	28
印刷製本費	75
11 郵便料	55
12 特定保健指導委託料	4, 632
1 保健事業 【保険年金課】	49, 102
(特定財源 10, 548 一般財源 38, 554)	
10 消耗品費	29
印刷製本費	76
11 郵便料	442
糖尿病性腎症重症化予防指導手数料	140
12 ジェネリック差額通知委託料	495
医療費分析及び保健事業業務委託料	24, 851

特別会計国民健康保険事業

款(4)保健事業費

項(2)保健事業費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
4 2 1						
5諸支出金	25,036	25,036	0	一般財源 25,036		
1償還金及び 還付金	25,036	25,036	0	一般財源 25,036		
1償還金	25,036	25,036	0	一般財源 25,036	22償還金利子 及び割引料	25,036
6予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳出合計	17,190,169	17,457,144	△266,975			

(単位：千円)

説明

18 体力アップ体操教室負担金	39
人間ドック等受診補助金	<u>23,030</u>

1 国民健康保険料過誤納還付 【保険年金課】 25,000

(特定財源 0 一般財源 25,000)

22 保険料過誤納還付金及び還付加算金 25,000

2 国都支出金等精算返還金 【保険年金課】 36

(特定財源 0 一般財源 36)

22 国都支出金等精算返還金 1

一部負担金軽減特例措置分等精算返還金 35

特別会計国民健康保険事業

給与費

1. 特別職

区分		職員数 (人)	給与			
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)
本年度	長等					
	議員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
前年度	長等					
	議員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
比較	長等					
	議員					
	その他の特別職	0	0			
	計	0	0			

明細書

費			共済費	合計	備考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		0		0	
		0		0	

特別会計国民健康保険事業

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	会計年度任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	20 (1)	4	14,987	79,431	68,002	162,420	31,198	193,618	
前年度	20 (1)	4	14,770	78,648	63,480	156,898	30,057	186,955	
比較	0 (0)	0	217	783	4,522	5,522	1,141	6,663	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
本年度		1,980	11,532	8,515	960	21,329	20,458	2,508	720
前年度		2,040	9,798	7,919	960	19,900	19,047	2,664	1,152
比較	△ 60	1,734	596	0	1,429	1,411	△ 156	△ 432	

※ () 内は、再任用職員数で外書き

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	783	給与改定に伴う増減分	2,115	6年度改定率 2.70%
		昇給に伴う増加分	619	平均昇給率 1.62%
		その他の増減分	△ 1,951	
職員手当	4,522	制度改正に伴う増減分	1,648	地域手当支給率改定
		その他の増減分	2,874	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	315,990	_____	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	356,656	_____	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	41.1	_____	_____	_____	_____
6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	299,558	_____	_____	363,100	_____
	平均給与月額(円)	326,565	_____	_____	422,867	_____
	平均年齢(歳)	39.8	_____	_____	55.1	_____

イ 初任給

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	188,000	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	225,500	_____	_____	_____	_____
高校卒程度	国	188,000	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	国	230,000	_____	_____	_____	_____

特別会計国民健康保険事業

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.0	4級			4級			4級					
	3級	3	15.0	3級			3級			3級					
	2級	7 (1)	35.0 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	9	45.0	1級			1級			1級			1級		
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		
6年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.3	4級			4級			4級					
	3級	3	15.8	3級			3級			3級					
	2級	4 (1)	21.0 (100.0)	2級			2級			2級	1	100.0	2級		
	1級	11	57.9	1級			1級			1級			1級		
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計	1	100.0	計		

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他他の職)

区分	2級	1級
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他他の職)

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15				
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)					
		3 号 給 (人)					
		4 号 給 (人)	14	14			
		5 号 給 (人)					
		6 号 給 (人)					
		7 号 給 (人)					
		8 号 給 (人)					
		1 2 号 給 (人)	1	1			
比 率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	19				1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	14				
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)	1	1			
		3 号 給 (人)	1	1			
		4 号 給 (人)	11	11			
		5 号 給 (人)					
		6 号 給 (人)					
		7 号 給 (人)					
		8 号 給 (人)					
		1 2 号 給 (人)	1	1			
比 率 (B) / (A) (%)		70.0	73.7				

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 别 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※()内は、再任用職員分

特別会計国民健康保険事業

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
市内全域	14	20 (1)	16

※()内は、再任用職員数で外書き

※支給率は、国が示した支給割合の見直しに係る段階実施における令和7年度支給率

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、16歳～22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円～31,600円、市は2,600円～15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導委託	9,334		

についての前年度末までの支出額又は
予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 7 年度	9,334	6,222			3,112
令和 8 年度					

特別会計国民健康保険事業

駐 車 場 事 業

令和7年度立川市特別会計 駐車場事業予算

令和7年度立川市の特別会計駐車場事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 75,602 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 財産 収入		599
	1. 財産 運用 収入	599
2. 繼入金		1
	1. 繰入金	1
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸 収入		75,001
	1. 市預金 利子	1
	2. 雜入	75,000
歳入合計		75,602

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		16,872
	1. 総務管理費	16,872
2. 事業費		58,230
	1. 事業費	58,230
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		75,602

特 別 会 計 駐 車 場 事 業
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	
1. 財産収入	599	6		593
2. 繰入金	1	1		0
3. 繰越金	1	1		0
4. 諸収入	75,001	75,001		0
歳入合計	75,602	75,009		593

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国都支出金	地方債	
1. 総務費	16,872	22,353	△5,481			599 16,273
2. 事業費	58,230	52,156	6,074			58,230
3. 予備費	500	500	0			500
歳出合計	75,602	75,009	593			599 75,003

特別会計駐車場事業

2. 歳 入

款 (1)財産収入

項 (1)財産運用収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1財 産 収 入	599	6	593		
1財 産 運 用 収 入	599	6	593		
1利子及び配当金	599	6	593	1利子及び配当金	599
2繰 入 金	1	1	0		
1 繰 入 金	1	1	0		
1 繰 入 金	1	1	0	1 繰 入 金	1
3繰 越 金	1	1	0		
1 繰 越 金	1	1	0		
1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1
4諸 収 入	75,001	75,001	0		
1市 預 金 利 子	1	1	0		
1市 預 金 利 子	1	1	0	1預 金 利 子	1
2 雜 入	75,000	75,000	0		
1 雜 入	75,000	75,000	0	1 雜 入	75,000
歳 入 合 計	75,602	75,009	593		

(単位：千円)

説	明
駐車場事業財政調整基金運用利子	
駐車場事業財政調整基金繰入	
科 目 存 置	
指定管理者納付金	

特別会計駐車場事業

3. 歳出
款(1)総務費
項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1総務費	16,872	22,353	△5,481	特定財源 599 一般財源 16,273		
1総務管理費	16,872	22,353	△5,481	特定財源 599 一般財源 16,273		
1一般管理費	16,872	22,353	△5,481	財産収入 599 一般財源 16,273	2給料 3職員手当等 4共済費 8旅費 24積立金	4,366 4,129 1,670 8 6,699
2事業費	58,230	52,156	6,074	一般財源 58,230		
1事業費	58,230	52,156	6,074	一般財源 58,230		
1事業費	58,230	52,156	6,074	一般財源 58,230	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び 賃借料 18負担金補助 及び交付金 21補償補填及 び賠償金 26公課費	940 104 4,147 57 45,500 1 7,481

(単位：千円)

説	明
1 人事管理 【人事課】	10,173
(特定財源 0 一般財源 10,173)	
2 一般職給	4,366
1人	
3 扶養手当	408
地域手当	669
時間外勤務手当	413
期末手当	1,164
勤勉手当	1,095
通勤手当	200
住居手当	180
4 共済組合負担金	1,664
地方公務員災害補償基金負担金	6
8 普通旅費	8
2 駐車場事業財政調整基金運用管理 【財政課】	6,699
(特定財源 599 一般財源 6,100)	
24 駐車場事業財政調整基金積立金	6,699
1 駐車場管理運営 【交通対策課】	58,230
(特定財源 0 一般財源 58,230)	
10 消耗品費	10
修繕料・物品	30
修繕料・施設	900
11 郵便料	4
廃棄処分手数料	100
12 北口第一駐車場床面劣化診断調査委託料	4,147
13 自動体外式除細動器（A E D）リース料	57
18 北口第一駐車場共益費分担金	45,300
被災者駐車場利用負担金	200
21 徴収業務事故支出金	1

特別会計駐車場事業

款(2)事業費

項(1)事業費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 1						
3 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
歳出合計	75,602	75,009	593			

(単位：千円)

説明

26 消費税

7,481

特別会計駐車場事業

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	会計年度 任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1			4,366	4,129	8,495	1,670	10,165	
前年度	1			4,438	3,532	7,970	1,620	9,590	
比較	0			△ 72	597	525	50	575	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	408	669	413	1,164	1,095	200	180
	前年度	288	568	286	1,089	1,021	160	120
	比較	120	101	127	75	74	40	60

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 72	給与改定に伴う増減分	106	6年度改定率 2.70%
		昇給に伴う増加分	11	平均昇給率 0.33%
		その他の増減分	△ 189	
職員手当	597	制度改正に伴う増減分	96	地域手当支給率改定
		その他の増減分	501	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	288,200	_____	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	368,069	_____	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	32.3	_____	_____	_____	_____
6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	242,500	_____	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	276,361	_____	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	34.3	_____	_____	_____	_____

イ 初任給

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	188,000	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	225,500	_____	_____	_____	_____
高校卒程度	国	188,000	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	国	230,000	_____	_____	_____	_____

特別会計駐車場事業

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	100.0	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		
6年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級			2級			2級			2級			2級		
	1級	1	100.0	1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他の職)
技能労務職	2級	1級			
	主事 (主任職)	主事 (その他の職)			

工昇給

区分		合計	代表的な職種				
			一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
本年度	職員数 (A)(人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1				
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0				
前年	職員数 (A)(人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B)(人)						
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)					
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B) / (A) (%)							

才期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※()内は、再任用職員分

特別会計駐車場事業

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
市内全域	14	1	16

※支給率は、国が示した支給割合の見直しに係る段階実施における令和7年度支給率

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、16歳～22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円～31,600円、市は2,600円～15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。

介 護 保 險 事 業

令和7年度立川市特別会計 介護保険事業予算

令和7年度立川市の特別会計介護保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,756,504 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1. 保 陰 料		3,249,529
	1. 介 護 保 陰 料	3,249,529
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1. 手 数 料	1
3. 国 庫 支 出 金		3,343,643
	1. 国 庫 負 担 金	2,610,440
	2. 国 庫 補 助 金	733,203
4. 支 払 基 金 交 付 金		4,074,483
	1. 支 払 基 金 交 付 金	4,074,483
5. 都 支 出 金		2,206,384
	1. 都 負 担 金	2,130,298
	2. 都 補 助 金	76,086
6. 財 産 収 入		534
	1. 財 産 運 用 収 入	534
7. 繰 入 金		2,879,567
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,590,139
	2. 基 金 繰 入 金	289,428
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		2,362
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2. 預 金 利 子	1,386
	3. 雜 入	974
歳 入 合 計		15,756,504

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費用		523,098
	1. 総務管理費	310,589
	2. 徴収費	10,968
	3. 介護認定審査会費	198,782
	4. 趣旨普及費	2,759
2. 保険給付費		14,587,514
	1. 介護サービス等諸費	13,480,672
	2. 介護予防サービス等諸費	339,065
	3. その他の諸費	16,219
	4. 高額介護サービス等費	403,531
	5. 高額医療合算介護サービス等費	53,931
	6. 特定入所者介護サービス等費	294,096
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 地域支援事業費		572,070
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	497,034
	2. 一般介護予防事業費	5,161
	3. 包括的支援事業・任意事業費	68,273
	4. その他の諸費	1,602
5. 基本金積立金		534
	1. 基本金積立金	534
6. 公債費用		1
	1. 公債費	1
7. 諸支出金		7,002
	1. 償還金及び還付金	7,002

(単位：千円)

款	項	金額
8. 繼出金		61,284
	1. 繼出金	61,284
9. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳出合計		15,756,504

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉介護計画改定委託	令和 8 年度	6,186
機能維持事業委託	令和 8 年度	135

特 別 会 計 介 護 保 險 事 業
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 保険料	3,249,529	3,222,776	26,753
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	3,343,643	3,255,214	88,429
4. 支払基金交付金	4,074,483	3,972,760	101,723
5. 都支出金	2,206,384	2,146,673	59,711
6. 財産収入	534	10	524
7. 繰入金	2,879,567	2,688,262	191,305
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	2,362	1,045	1,317
歳入合計	15,756,504	15,286,742	469,762

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	523,098	459,603	63,495	280		333	522,485
2. 保 険 給 付 費	14,587,514	14,218,300	369,214	5,299,413		3,938,458	5,349,643
3. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	1	0				1
4. 地 域 支 援 事 業 費	572,070	536,060	36,010	222,361		136,171	213,538
5. 基 金 積 立 金	534	10	524			534	
6. 公 債 費	1	1	0				1
7. 諸 支 出 金	7,002	8,002	△1,000				7,002
8. 繰 出 金	61,284	59,765	1,519				61,284
9. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	15,756,504	15,286,742	469,762	5,522,054		4,075,496	6,158,954

特別会計介護保険事業

2. 歳 入

款 (1) 保険料

項 (1) 介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 保 険 料	3,249,529	3,222,776	26,753		
1 介 護 保 険 料	3,249,529	3,222,776	26,753		
1 第 1 号被保険者 保 険 料	3,249,529	3,222,776	26,753	1 現年分特別徴収 保 険 料	2,860,449
				2 現年分普通徴収 保 険 料	380,256
				3 滞 納 繰 越 分	8,824
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0		
1 手 数 料	1	1	0		
1 総 務 手 数 料	1	1	0	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金	3,343,643	3,255,214	88,429		
1 国 庫 負 担 金	2,610,440	2,545,668	64,772		
1 介護給付費負担金	2,610,440	2,545,668	64,772	1 現 年 度 分	2,610,439
				2 過 年 度 分	1
2 国 庫 補 助 金	733,203	709,546	23,657		
1 調 整 交 付 金	577,973	563,196	14,777	1 現 年 度 分 調 整 交 付 金	577,972
				2 過 年 度 分 調 整 交 付 金	1

(単位：千円)

説	明
調定見込額	収入率
2,860,449	100.0%
調定見込額	収入率
413,322	92.0%
調定見込額	収入率
55,156	16.0%
証明手数料	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
保険給付費分	558,677
介護予防・日常生活支援総合事業分	19,295
科 目 存 置	

特別会計介護保険事業

款(3)国庫支出金

項(2)国庫補助金

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3.2 2地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	100,759	99,251	1,508	1現年 度分	100,758
				2過年 度分	1
3地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	26,225	19,133	7,092	1現年 度分	26,224
				2過年 度分	1
4保険者機能強化 推進交付金	9,039	9,039	0	1保険者機能強化 推進交付金	9,039
5介護保険保険者 努力支援交付金	18,927	18,927	0	1介護保険保険者 努力支援交付金	18,927
6介護保険事業費 補助金	280	0	280	1介護保険事業費 補助金	280
4支払基金交付金	4,074,483	3,972,760	101,723		
1支払基金交付金	4,074,483	3,972,760	101,723		
1介護給付費交付金	3,938,459	3,838,771	99,688	1現年 度分	3,938,458
				2過年 度分	1
2地域支援事業支援 交付金	136,024	133,989	2,035	1現年 度分	136,023
				2過年 度分	1
5都支 出 金	2,206,384	2,146,673	59,711		
1都負担 金	2,130,298	2,075,075	55,223		

(単位：千円)

説	明
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
任意事業	5,154
在宅医療・介護連携推進事業	1,221
認知症施策推進事業	18,288
地域ケア会議推進事業	1,561
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
保険給付費に対する交付金	
保険給付費過年度精算交付金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	

特別会計介護保険事業

款(5)都支出金

項(1)都負担金

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 1 1介護給付費負担金	2,130,298	2,075,075	55,223	1現年 度分	2,130,297
				2過年 度分	1
2都補助金	76,086	71,598	4,488		
1地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	62,974	62,032	942	1現年 度分	62,973
				2過年 度分	1
2地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	13,112	9,566	3,546	1現年 度分	13,111
				2過年 度分	1
6財産収入	534	10	524		
1財産運用収入	534	10	524		
1利子及び配当金	534	10	524	1利子及び配当金	534
7繰入金	2,879,567	2,688,262	191,305		
1一般会計繰入金	2,590,139	2,478,055	112,084		
1介護給付費繰入金	1,823,361	1,777,209		1現年 度分	1,823,360
				2過年 度分	1
2地域支援事業 繰入金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	62,975	62,027	948	1現年 度分	62,974
				2過年 度分	1

(単位：千円)

説	明
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
任意事業	2,577
在宅医療・介護連携推進事業	610
認知症施策推進事業	9,144
地域ケア会議推進事業	780
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
介護保険準備基金運用利子	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	

特別会計介護保険事業

款(7)繰入金

項(1)一般会計繰入金

款項目		本年度	前年度	比較	節	
					区分	金額
7 1	3地域支援事業 繰入金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	13,112	9,566	3,546	1現年度分	13,111
					2過年度分	1
	4低所得者保険料 軽減繰入金	164,592	164,920	△328	1現年度分	164,591
					2過年度分	1
	5その他一般会計 繰入金	526,099	464,333	61,766	1職員給与費等 繰入金	295,753
					2事務費繰入金	230,346
2基金繰入金		289,428	210,207	79,221		
1介護保険準備基金 繰入金		289,428	210,207	79,221	1介護保険準備 基金繰入金	289,428
8繰越金		1	1	0		
1繰越金		1	1	0		
1繰越金		1	1	0	1繰越金	1
9諸収入		2,362	1,045	1,317		
1延滞金加算金 及び過料		2	2	0		
1第1号被保険者 延滞金		1	1	0	1第1号被保険者 延滞金	1
2加算金		1	1	0	1加算金	1

(単位：千円)

説	明
任意事業	2,577
在宅医療・介護連携推進事業	610
認知症施策推進事業	9,144
地域ケア会議推進事業	780
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
低所得者の保険料軽減に要する費用	
低所得者の保険料軽減に要する費用（科目存置）	
科 目 存 置	
科 目 存 置	
科 目 存 置	

特別会計介護保険事業

款(9)諸収入

項(2)預金利子

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
9 2 預金利子	1,386	18	1,368		
1 預金利子	1,386	18	1,368	1 預金利子	1,386
3 雜入	974	1,025	△51		
1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1
2 返納金	493	628	△135	1 返納金	493
3 雜入	480	396	84	1 雜入	480
歳入合計	15,756,504	15,286,742	469,762		

(単位：千円)

説明

特別會計介護保險事業

3. 歳出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 総務費	523,098	459,603	63,495	特定財源 613 一般財源 522,485		
1 総務管理費	310,589	277,451	33,138	特定財源 613 一般財源 309,976		
1 一般管理費	310,443	277,306	33,137	使用料及び 手数料 国庫支出金 諸収入 一般財源	1 1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 8旅費 10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び 賃借料	51,610 95,916 101,554 47,429 544 1,835 4,398 6,557 600

(单位：千円)

説明

1 人事管理 【人事課】	296,085
(特定財源 332 一般財源 295,753)	
1 月給制会計年度任用職員報酬	48,184
16人	
臨時事務員報酬	2,458
2 一般職給	95,916
23人	
3 扶養手当	2,796
地域手当	13,966
時間外勤務手当	14,869
管理職手当	960
特殊勤務手当	4
期末手当	33,260
勤勉手当	31,693
通勤手当	3,286
住居手当	720
4 共済組合負担金	40,613
地方公務員災害補償基金負担金	189
厚生年金保険料	5,945
雇用保険料	610
労災保険料	72
8 費用弁償	296
普通旅費	248
2 一般事務 【介護保険課】	7,099
(特定財源 281 一般財源 6,818)	
10 消耗品費	1,172
印刷製本費	623
修繕料・物品	40
11 郵便料	4,073
介護保険関係法令データベースサービス通信費	64
12 住民情報システム改修委託料	561
13 介護給付費単位表マスタ使用料	9
複写機借上料	557

特別會計介護保險事業

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		
					区分	金額	
1 1 1							
2 国民健康保険団体連合会負担金	146	145	1	一般財源 146	12 委託料 18 負担金補助及び交付金	60 86	
2 徴 収 費	10,968	8,035	2,933	一般財源 10,968			
1 税課徴収費	10,968	8,035	2,933	一般財源 10,968	10 需用費 11 役務費 12 委託料	1,548 7,619 1,801	
3 介護認定審査会費	198,782	170,789	27,993	一般財源 198,782			
1 介護認定審査会費	23,677	23,534	143	一般財源 23,677	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料	21,052 45 83 1,841 656	

(単位：千円)

説	明	
3 運営協議会管理運営 【介護保険課】		1,263
(特定財源 0 一般財源 1,263)		
1 介護保険運営協議会委員報酬		968
15人		
11 郵便料		39
筆耕翻訳料		222
13 複写機借上料		34
4 高齢者福祉介護計画改定事業 【介護保険課】		5,996
(特定財源 0 一般財源 5,996)		
12 高齢者福祉介護計画改定委託料		5,996
1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【介護保険課】		146
(特定財源 0 一般財源 146)		
12 共同電算処理委託料		60
18 特別徴収経由事務経費負担金		86
1 賦課徴収事務 【介護保険課】		10,968
(特定財源 0 一般財源 10,968)		
10 消耗品費		76
印刷製本費		1,472
11 郵便料		7,348
郵便振替手数料		29
口座振替手数料		242
12 口座振替電算処理委託料		146
コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料		1,655
1 介護認定審査会管理運営 【介護保険課】		23,677
(特定財源 0 一般財源 23,677)		
1 介護認定審査会委員報酬		21,052
60人		
8 費用弁償		45
10 印刷製本費		83
11 郵便料		1,841
13 複写機借上料		656

特別会計介護保険事業

款(1)総務費

項(3)介護認定審査会費

款項目			本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
							区分	金額
1	3	2認定調査費	175,105	147,255	27,850	一般財源 175,105	10需用費 272 11役務費 40,693 12委託料 134,120 13使用料及び 賃借料 20	
		4趣旨普及費	2,759	3,328	△569	一般財源 2,759		
		1趣旨普及費	2,759	3,328	△569	一般財源 2,759	11役務費 7 12委託料 2,428 13使用料及び 賃借料 324	
		2保険給付費	14,587,514	14,218,300	369,214	特定財源 9,237,871 一般財源 5,349,643		
		1介護サービス等諸費	13,480,672	13,149,735	330,937	特定財源 8,536,932 一般財源 4,943,740		
		1居宅介護サービス給付費	6,260,416	6,158,177	102,239	国庫支出金 1,428,509 支払基金 1,690,151 交付金 都支出金 845,695 一般財源 2,296,061	18負担金補助 及び交付金 6,260,416	
		2特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金 1	
		3地域密着型介護サービス給付費	1,810,555	1,750,542	60,013	国庫支出金 431,455 支払基金 488,849 交付金 都支出金 226,319	18負担金補助 及び交付金 1,810,555	

(単位：千円)

説明		
1 認定調査事務 【介護保険課】		175, 105
(特定財源	0	一般財源 175, 105)
10 消耗品費		59
印刷製本費		213
11 郵便料		3, 760
医師意見書作成手数料		36, 933
12 調査委託料		9, 032
介護認定等業務委託料		125, 088
13 駐車場等使用料		20
1 指導検査体制整備事業 【介護保険課】		1, 871
(特定財源	0	一般財源 1, 871)
11 郵便料		7
12 指定市町村事務受託法人指導検査委託料		1, 540
13 介護保険指定事業者等管理システムクラウド使用料		324
2 事業者連絡会等連携事業 【介護保険課】		888
(特定財源	0	一般財源 888)
12 事業者連絡会等連携事業委託料		888
1 保険給付事業 【介護保険課】		6, 260, 416
(特定財源 3, 964, 355 一般財源 2, 296, 061)		
18 居宅介護サービス給付費負担金		6, 260, 416
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例居宅介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		1, 810, 555
(特定財源 1, 146, 623 一般財源 663, 932)		
18 地域密着型介護サービス給付費負担金		1, 810, 555

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款項目	本年度	前年度	比 較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 3				一般財源 663,932		
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	一般財源	18負担金補助及び交付金	1
5 施設介護サービス給付費	4,566,110	4,421,980	144,130	国庫支出金 859,798 支払基金 1,232,849 交付金 都支出金 799,069 一般財源 1,674,394	18負担金補助及び交付金	4,566,110
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	一般財源	18負担金補助及び交付金	1
7 居宅介護福祉用具購入費	22,274	21,416	858	国庫支出金 5,307 支払基金 6,013 交付金 都支出金 2,784 一般財源 8,170	18負担金補助及び交付金	22,274
8 居宅介護住宅改修費	17,490	13,813	3,677	国庫支出金 4,167 支払基金 4,722 交付金 都支出金 2,186 一般財源 6,415	18負担金補助及び交付金	17,490
9 居宅介護サービス計画給付費	803,823	783,803	20,020	国庫支出金 191,550 支払基金 217,032 交付金 都支出金 100,477 一般財源 294,764	18負担金補助及び交付金	803,823
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0	一般財源	18負担金補助及び交付金	1
2 介護予防サービス等諸費	339,065	323,698	15,367	特定財源 214,717 一般財源 124,348		
1 介護予防サービス給付費	247,064	238,524	8,540	国庫支出金 56,737 支払基金 66,707 交付金 都支出金 33,019	18負担金補助及び交付金	247,064

(単位：千円)

説	明
1 保険給付事業 【介護保険課】	1
(特定財源 0 一般財源 1)	
18 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	1
1 保険給付事業 【介護保険課】	4,566,110
(特定財源 2,891,716 一般財源 1,674,394)	
18 施設介護サービス給付費負担金	4,566,110
1 保険給付事業 【介護保険課】	1
(特定財源 0 一般財源 1)	
18 特例施設介護サービス給付費負担金	1
1 保険給付事業 【介護保険課】	22,274
(特定財源 14,104 一般財源 8,170)	
18 居宅介護福祉用具購入費負担金	22,274
1 保険給付事業 【介護保険課】	17,490
(特定財源 11,075 一般財源 6,415)	
18 居宅介護住宅改修費負担金	17,490
1 保険給付事業 【介護保険課】	803,823
(特定財源 509,059 一般財源 294,764)	
18 居宅介護サービス計画給付費負担金	803,823
1 保険給付事業 【介護保険課】	1
(特定財源 0 一般財源 1)	
18 特例居宅介護サービス計画給付費負担金	1
1 保険給付事業 【介護保険課】	247,064
(特定財源 156,463 一般財源 90,601)	
18 介護予防サービス給付費負担金	247,064

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(2)介護予防サービス等諸費

款項目	本年度	前年度	比 較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 2 1				一般財源 90,601		
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源 18負担金補助及び交付金	1	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	9,049	9,038	11	国庫支出金 2,155 支払基金 2,443 交付金 都支出金 1,131 一般財源 3,320	18負担金補助及び交付金	9,049
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源 18負担金補助及び交付金	1	
5 介護予防福祉用具購入費	4,917	4,146	771	国庫支出金 1,171 支払基金 1,327 交付金 都支出金 614 一般財源 1,805	18負担金補助及び交付金	4,917
6 介護予防住宅改修費	12,774	12,774	0	国庫支出金 3,043 支払基金 3,448 交付金 都支出金 1,596 一般財源 4,687	18負担金補助及び交付金	12,774
7 介護予防サービス計画給付費	65,258	59,213	6,045	国庫支出金 15,550 支払基金 17,619 交付金 都支出金 8,157 一般財源 23,932	18負担金補助及び交付金	65,258
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0	一般財源 18負担金補助及び交付金	1	
3 その他諸費	16,219	15,697	522	特定財源 10,270 一般財源 5,949		
1 審査支払手数料	16,219	15,697	522	国庫支出金 3,791 支払基金 4,379 交付金 都支出金 2,100	12委託料	16,219

(単位：千円)

説	明
1 保険給付事業 【介護保険課】	1
(特定財源 0 一般財源 1)	
<u>18 特例介護予防サービス給付費負担金</u>	<u>1</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】	9,049
(特定財源 5,729 一般財源 3,320)	
<u>18 地域密着型介護予防サービス給付費負担金</u>	<u>9,049</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】	1
(特定財源 0 一般財源 1)	
<u>18 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金</u>	<u>1</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】	4,917
(特定財源 3,112 一般財源 1,805)	
<u>18 介護予防福祉用具購入費負担金</u>	<u>4,917</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】	12,774
(特定財源 8,087 一般財源 4,687)	
<u>18 介護予防住宅改修費負担金</u>	<u>12,774</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】	65,258
(特定財源 41,326 一般財源 23,932)	
<u>18 介護予防サービス計画給付費負担金</u>	<u>65,258</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】	1
(特定財源 0 一般財源 1)	
<u>18 特例介護予防サービス計画給付費負担金</u>	<u>1</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】	16,219
(特定財源 10,270 一般財源 5,949)	
<u>12 審査支払事務委託料</u>	<u>16,219</u>

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(3)その他諸費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 3 1				一般財源 5,949		
4高額介護サービス等費	403,531	389,956	13,575	特定財源 255,554 一般財源 147,977		
1高額介護サービス費	402,931	389,356	13,575	国庫支出金 96,018 支払基金 108,791 交付金 都支出金 50,366 一般財源 147,756	18負担金補助 及び交付金	402,931
2高額介護予防サービス費	600	600	0	国庫支出金 142 支払基金 162 交付金 都支出金 75 一般財源 221	18負担金補助 及び交付金	600
5高額医療合算介護サービス等費	53,931	52,192	1,739	特定財源 34,151 一般財源 19,780		
1高額医療合算介護サービス費	53,423	51,684	1,739	国庫支出金 12,730 支払基金 14,424 交付金 都支出金 6,677 一般財源 19,592	18負担金補助 及び交付金	53,423
2高額医療合算介護予防サービス費	508	508	0	国庫支出金 120 支払基金 137 交付金 都支出金 63 一般財源 188	18負担金補助 及び交付金	508
6特定入所者介護サービス等費	294,096	287,022	7,074	特定財源 186,247 一般財源 107,849		
1特定入所者介護サービス費	293,494	286,420	7,074	国庫支出金 56,731 支払基金 79,243 交付金 都支出金 49,894 一般財源 107,626	18負担金補助 及び交付金	293,494
2特例特定入所者介護サービス費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1

(単位：千円)

説	明
1 保険給付事業 【介護保険課】	402,931
(特定財源 255,175 一般財源 147,756)	
<u>18 高額介護サービス費負担金</u>	<u>402,931</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】	600
(特定財源 379 一般財源 221)	
<u>18 高額介護予防サービス費負担金</u>	<u>600</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】	53,423
(特定財源 33,831 一般財源 19,592)	
<u>18 高額医療合算介護サービス費負担金</u>	<u>53,423</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】	508
(特定財源 320 一般財源 188)	
<u>18 高額医療合算介護予防サービス費負担金</u>	<u>508</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】	293,494
(特定財源 185,868 一般財源 107,626)	
<u>18 特定入所者介護サービス費負担金</u>	<u>293,494</u>
1 保険給付事業 【介護保険課】	1
(特定財源 0 一般財源 1)	
<u>18 特例特定入所者介護サービス費負担金</u>	<u>1</u>

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(6)特定入所者介護サービス等費

款項目	本年度	前年度	比 較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 6 3特定入所者 介護予防 サービス費	600	600	0	国庫支出金 142 支払基金 162 交付金 都支出金 75 一般財源 221	18負担金補助 及び交付金	600
4特例特定 入所者 介護予防 サービス費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
3財政安定化基金 拠出金	1	1	0	一般財源 1		
1財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源 1		
1財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
4地域支援事業費	572,070	536,060	36,010	特定財源 358,532 一般財源 213,538		
1介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	497,034	480,015	17,019	特定財源 314,770 一般財源 182,264		
1介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	446,063	430,799	15,264	国庫支出金 106,295 支払基金 120,437 交付金 都支出金 55,758 一般財源 163,573	11役務費 12委託料 18負担金補助 及び交付金	33 1,512 444,518
2介護予防 ケアマネジ メント 事業費	50,971	49,216	1,755	国庫支出金 12,147 支払基金 13,762 交付金 都支出金 6,371 一般財源 18,691	18負担金補助 及び交付金	50,971
2一般介護予防 事業費	5,161	4,992	169	特定財源 3,266 一般財源 1,895		
1一般介護予 防事業費	5,161	4,992	169	国庫支出金 1,230	7報償費 10需用費	249 16

(単位：千円)

説	明
1 保険給付事業 【介護保険課】	600
(特定財源 379 一般財源 221)	
<u>18 特定入所者介護予防サービス費負担金</u>	600
1 保険給付事業 【介護保険課】	1
(特定財源 0 一般財源 1)	
<u>18 特例特定入所者介護予防サービス費負担金</u>	1
1 財政安定化基金拠出金 【介護保険課】	1
(特定財源 0 一般財源 1)	
<u>18 財政安定化基金拠出金</u>	1
1 介護予防・生活支援サービス事業 【高齢福祉課】	446,063
(特定財源 282,490 一般財源 163,573)	
<u>11 郵便料</u>	33
<u>12 機能維持事業委託料</u>	1,512
<u>18 サービス事業費負担金</u>	443,018
<u>高額介護予防サービス費相当事業等負担金</u>	1,500
1 介護予防ケアマネジメント事業 【高齢福祉課】	50,971
(特定財源 32,280 一般財源 18,691)	
<u>18 介護予防ケアマネジメント事業費負担金</u>	50,971
1 一般介護予防事業 【高齢福祉課】	5,161
(特定財源 3,266 一般財源 1,895)	

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(2)一般介護予防事業費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		
					区分	金額	
4 2 1				支払基金 1,392 交付金 都支出金 644 一般財源 1,895	11役務費 12委託料	21 4,875	
3包括的支援事業・任意事業費	68,273	49,854	18,419	特定財源 39,483 一般財源 28,790			
1任意事業費	13,537	10,036	3,501	国庫支出金 5,154 都支出金 2,577 諸収入 148 一般財源 5,658	7報償費 10需用費 11役務費 12委託料 18負担金補助 及び交付金 19扶助費	36 350 634 1,377 20 11,120	
2在宅医療・介護連携推進事業費	3,174	3,398	△224	国庫支出金 1,221 都支出金 610 一般財源 1,343	7報償費 10需用費 11役務費 12委託料	476 18 174 2,506	

(単位：千円)

説	明	
7 健康体操応援リーダー等講師謝礼	189	
健康体操応援リーダー育成事業講師謝礼	60	
10 消耗品費	16	
11 郵便料	21	
12 健康体操事業委託料	1,994	
地域リハビリテーション活動支援事業委託料	1,144	
認知症予防相談委託料	38	
認知症予防啓発委託料	55	
認知症予防教室事業委託料	1,389	
地域福祉市民フォーラム事業委託料	255	
1 任意事業 【高齢福祉課】		13,537
(特定財源 7,879 一般財源 5,658)		
7 認知症サポートーステップアップ講座講師謝礼	36	
10 消耗品費	236	
印刷製本費	114	
11 郵便料	249	
医師鑑定料	220	
申請手数料	165	
12 高齢者住宅改修アドバイザー事業委託料	330	
高齢者等位置情報確認サービス事業委託料	1,047	
18 住宅改修支援事業補助金	20	
19 家族介護慰労金	200	
成年後見費助成	10,920	
1 在宅医療・介護連携推進事業 【高齢福祉課】		3,174
(特定財源 1,831 一般財源 1,343)		
7 在宅医療・介護連携推進協議会委員謝礼	476	
10 消耗品費	18	
11 郵便料	50	
筆耕翻訳料	124	
12 出張暮らしの保健室運営委託料	306	
多職種研修委託料	1,000	
市民啓発シンポジウム委託料	1,200	

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(3)包括的支援事業・任意事業費

款項目	本年度	前年度	比 較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
4 3 3認知症施策 推進事業費	47,504	32,362	15,142	国庫支出金 18,288 都支出金 9,144 一般財源 20,072	7報償費 10需用費 11役務費 12委託料 18負担金補助 及び交付金	874 8 11 46,596 15
4地域ケア 会議 推進事業費	4,058	4,058	0	国庫支出金 1,561 都支出金 780 一般財源 1,717	7報償費 12委託料	520 3,538
4その他諸費	1,602	1,199	403	特定財源 1,013 一般財源 589		
1審査支払 手数料	1,602	1,199	403	国庫支出金 381 支払基金 432 交付金 都支出金 200 一般財源 589	12委託料	1,602
5基金積立金	534	10	524	特定財源 534		
1基金積立金	534	10	524	特定財源 534		
1介護保険 準備基金 積立金	534	10	524	財産収入 534	24積立金	534
6公債費	1	1	0	一般財源 1		
1公債費	1	1	0	一般財源 1		
1利子	1	1	0	一般財源 1	22償還金利子 及び割引料	1

(単位：千円)

説	明	
1 認知症施策推進事業 【高齢福祉課】		47,504
(特定財源 27,432 一般財源 20,072)		
7 認知症初期集中支援チーム専門医謝礼		874
10 消耗品費		8
11 郵便料		11
12 認知症地域支援推進員配置委託料		46,596
18 認知症カフェ・サロン運営費補助金		15
1 地域ケア会議運営事業 【高齢福祉課】		4,058
(特定財源 2,341 一般財源 1,717)		
7 自立支援会議アドバイザー謝礼		260
地域ケア推進会議アドバイザー謝礼		260
12 地域ケア推進会議運営委託料		751
小地域ケア会議運営委託料		2,787
1 審査支払手数料 【高齢福祉課】		1,602
(特定財源 1,013 一般財源 589)		
12 審査支払事務委託料		1,602
1 積立金 【財政課】		534
(特定財源 534 一般財源 0)		
24 介護保険準備基金積立金		534
1 借入金に対する利子支払 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
22 一時借入金利子		1

特別会計介護保険事業

款(7)諸支出金

項(1)償還金及び還付金

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
7諸支出金	7,002	8,002	△1,000	一般財源 7,002		
1償還金及び 還付金	7,002	8,002	△1,000	一般財源 7,002		
1償還金	7,002	8,002	△1,000	一般財源 7,002	22償還金利子 及び割引料	7,002
8繰出金	61,284	59,765	1,519	一般財源 61,284		
1繰出金	61,284	59,765	1,519	一般財源 61,284		
1繰出金	61,284	59,765	1,519	一般財源 61,284	27繰出金	61,284
9予備費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1予備費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1予備費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
歳出合計	15,756,504	15,286,742	469,762			

(単位：千円)

特別會計介護保險事業

給与費

1. 特別職

区分		職員数 (人)	給与			
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)
本年度	長等					
	議員					
	その他の特別職	75	22,020			
	計	75	22,020			
前年度	長等					
	議員					
	その他の特別職	75	22,564			
	計	75	22,564			
比較	長等					
	議員					
	その他の特別職	0	△ 544			
	計	0	△ 544			

明細書

費			共済費	合計	備考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		22,020		22,020	
		22,020		22,020	
		22,564		22,564	
		22,564		22,564	
		△ 544		△ 544	
		△ 544		△ 544	

特別会計介護保険事業

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費(千円)	合計(千円)	備考
	一般職員	会計年度任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	23	16	50,642	95,916	101,554	248,112	47,429	295,541	
前年度	22	14	43,562	91,581	90,451	225,594	42,276	267,870	
比較	1	2	7,080	4,335	11,103	22,518	5,153	27,671	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	滞納整理手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		2,796	13,966	14,869	960	4	33,260	31,693	3,286
前年度		2,136	11,362	15,144	960	0	28,727	27,389	3,317
比較		660	2,604	△ 275	0	4	4,533	4,304	△ 31

職員手当 の内訳	区分	住居手当
		(千円)
本年度		720
前年度		1,416
比較		△ 696

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	4,335	給与改定に伴う増減分	2,432	6年度改定率 2.70%
		昇給に伴う増加分	431	平均昇給率 1.17%
		その他の増減分	1,472	
職員手当	11,103	制度改正に伴う増減分	1,994	地域手当支給率改定
		その他の増減分	9,109	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	330,810	_____	_____	300,950	_____
	平均給与月額(円)	405,485	_____	_____	348,926	_____
	平均年齢(歳)	44.5	_____	_____	38.9	_____
6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	331,416	_____	_____	283,950	_____
	平均給与月額(円)	410,283	_____	_____	198,610	_____
	平均年齢(歳)	45.2	_____	_____	37.9	_____

イ 初任給

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	188,000	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	225,500	_____	_____	217,900	_____
高校卒程度	国	188,000	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	国	230,000	_____	_____	255,400	_____

特別会計介護保険事業

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.0	4級			4級			4級					
	3級	6	30.0	3級			3級			3級					
	2級	5	25.0	2級			2級			2級	1	50.0	2級		
	1級	8	40.0	1級			1級			1級	1	50.0	1級		
	計	20	100.0	計			計			計	2	100.0	計		
6年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.3	4級			4級			4級					
	3級	5	26.3	3級			3級			3級					
	2級	8	42.1	2級			2級			2級	1	50.0	2級		
	1級	5	26.3	1級			1級			1級	1	50.0	1級		
	計	19	100.0	計			計			計	2	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他他の職)

区分	2級	1級
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他他の職)

工昇給

区分		合計	代表的な職種				
			一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
本年度	職員数(A)(人)	23	21			2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	12			2	
	号給数別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	14	12		2	
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
	比率(B)/(A) (%)	60.9	57.1			100.0	
前年度	職員数(A)(人)	22	20			2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	12			2	
	号給数別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	13	12		1	
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)	1			1	
	比率(B)/(A) (%)	63.6	60.0			100.0	

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※()内は、再任用職員分

特別会計介護保険事業

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
市内全域	14	23	16

※支給率は、国が示した支給割合の見直しに係る段階実施における令和7年度支給率

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (7年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、16歳～22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円～31,600円、市は2,600円～15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
高齢者福祉介護計画改定委託	6,186		
介護認定等業務委託	380,952		
機能維持事業委託	135		

についての前年度末までの支出額又は
予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
令和 8 年度	6,186				6,186
令和 7 年度 令和 9 年度	380,952				380,952
令和 8 年度	135	50		36	49

特別会計介護保険事業

後期高齢者医療事業

令和7年度立川市特別会計 後期高齢者医療事業予算

令和7年度立川市の特別会計後期高齢者医療事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,287,725 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		2,624,664
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,624,664
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		6
	1. 手 数 料	6
3. 繰 入 金		2,471,570
	1. 繰 入 金	2,471,570
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		191,484
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	479
	2. 償 返 金 及 び 還 付 加 算 金	950
	3. 市 預 金 利 子	1,660
	4. 受 託 事 業 収 入	167,218
	5. 雜 入	21,177
歳 入 合 計		5,287,725

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		97,203
	1. 総務管理費	86,841
	2. 徴収費	10,362
2. 保険給付費		77,500
	1. 葬祭費	77,500
3. 広域連合納付金		4,971,297
	1. 広域連合納付金	4,971,297
4. 保健事業費		135,724
	1. 保健事業費	135,724
5. 諸支出金		3,001
	1. 償還金及び還付加算金	3,000
	2. 繰出金	1
6. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		5,287,725

特別会計後期高齢者医療事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	
1. 後期高齢者医療保険料	2,624,664	2,513,442	111,222	
2. 使用料及び手数料	6	5		1
3. 繰入金	2,471,570	2,441,266		30,304
4. 繰越金	1	1		0
5. 諸収入	191,484	180,348		11,136
歳入合計	5,287,725	5,135,062		152,663

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国都支出金	地方債	その他		
1. 総務費	97,203	83,865	13,338			12,847	84,356	
2. 保険給付費	77,500	75,000	2,500			77,500		
3. 広域連合納付金	4,971,297	4,841,629	129,668				4,971,297	
4. 保健事業費	135,724	128,867	6,857			98,053	37,671	
5. 諸支出金	3,001	2,701	300				3,001	
6. 予備費	3,000	3,000	0				3,000	
歳出合計	5,287,725	5,135,062	152,663			188,400	5,099,325	

特別会計後期高齢者医療事業

2. 歳 入

款 (1) 後期高齢者医療保険料

項 (1) 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 後期高齢者医療保険料	2,624,664	2,513,442	111,222		
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	2,624,664	2,513,442	111,222		
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	2,624,664	2,513,442	111,222	1 特別徴収保険料	880,174
				2 普通徴収保険料	1,744,490
2 使用料及び手数料	6	5	1		
1 手 数 料	6	5	1		
1 総 務 手 数 料	6	5	1	1 手 数 料	6
3 繰 入 金	2,471,570	2,441,266	30,304		
1 繰 入 金	2,471,570	2,441,266	30,304		
1 一般会計繰入金	2,471,570	2,441,266	30,304	1 療 養 給 付 費 繰 入 金	1,694,056
				2 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金	424,068
				3 事 務 費 繰 入 金	175,277
				4 保 險 料 軽 減 措 置 繰 入 金	145,557
				5 健 康 診 查 費 繰 入 金	32,612
4 繰 越 金	1	1	0		
1 繰 越 金	1	1	0		

(単位：千円)

説明

特別会計後期高齢者医療事業

款(4)繰越金

項(1)繰越金

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 1 1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1
5諸 収 入	191,484	180,348	11,136		
1延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	479	432	47		
1延 滞 金	478	431	47	1延 滞 金	478
2過 料	1	1	0	1過 料	1
2償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	950	975	△25		
1保 険 料 還 付 金	945	967	△22	1保 険 料 還 付 金	945
2還 付 加 算 金	5	8	△3	1還 付 加 算 金	5
3市 預 金 利 子	1,660	8	1,652		
1市 預 金 利 子	1,660	8	1,652	1預 金 利 子	1,660
4受 記 事 業 収 入	167,218	158,474	8,744		
1受 記 事 業 収 入	167,218	158,474	8,744	1健康診査費受託 事 業 収 入	72,248
				2葬 祭 費受託 事 業 収 入	77,500
				3高 齢 者 の 保 健 事 業 と 介 護 予 防 等 の 一 体 的 な 実 施 受 記 事 業 収 入	17,470
5 雜 入	21,177	20,459	718		

(単位：千円)

説明

科目存置

科目存置

特別会計後期高齢者医療事業

款(5)諸収入

項(5)雑入

款項目		本年度	前年度	比較	節	
					区分	金額
5 5	1滯 納 処 分 費	1	1	0	1滯 納 処 分 費	1
	2雑 入	21,176	20,458	718	1雑 入	21,176
歳入合計		5,287,725	5,135,062	152,663		

(単位：千円)

説	明
科 目 存 置	
後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業費補助金	44
後期高齢者医療広域連合区市町村支援事業補助金	21,091
雇用保険料個人負担分	41

特別会計後期高齢者医療事業

3. 歳出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		
					区分	金額	
1 総務費	97,203	83,865	13,338	特定財源 12,847 一般財源 84,356			
1 総務管理費	86,841	76,261	10,580	特定財源 12,841 一般財源 74,000			
1 一般管理費	86,841	76,261	10,580	諸収入 12,841 一般財源 74,000	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 8旅費 10需用費 11役務費 12委託料	10,575 24,318 22,669 10,739 154 273 16,573 1,540	
2 徴収費	10,362	7,604	2,758	特定財源 6 一般財源 10,356			
1 徴収費	10,362	7,604	2,758	使用料及び 6 手数料 一般財源 10,356	10需用費 11役務費 12委託料	422 7,073 2,867	

(単位：千円)

説	明
1 人事管理 【人事課】	67,569
(特定財源 12,841 一般財源 54,728)	
1 月給制会計年度任用職員報酬	9,689
3人	
2 一般職給	24,318
一般職 6人 再任用 1人	
3 扶養手当	414
地域手当	3,463
時間外勤務手当	2,720
期末手当	7,480
勤勉手当	6,987
通勤手当	1,065
住居手当	540
4 共済組合負担金	9,356
地方公務員災害補償基金負担金	33
厚生年金保険料	1,289
雇用保険料	61
8 費用弁償	40
普通旅費	114
2 資格・給付事務 【保険年金課】	19,272
(特定財源 0 一般財源 19,272)	
1 臨時事務員報酬	886
10 消耗品費	180
印刷製本費	93
11 郵便料	16,573
12 消費税等確定申告委託料	1,540
1 徴収事務 【保険年金課】	10,362
(特定財源 6 一般財源 10,356)	
10 消耗品費	152
印刷製本費	270
11 郵便料	5,246

特別会計後期高齢者医療事業

款(1)総務費

項(2)徴収費

款項目			本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
1	2	1					区分	金額
2保険給付費			77,500	75,000	2,500	特定財源 77,500		
1葬祭費			77,500	75,000	2,500	特定財源 77,500		
1葬祭費			77,500	75,000	2,500	諸収入 77,500	18負担金補助 及び交付金	77,500
3広域連合納付金			4,971,297	4,841,629	129,668	一般財源 4,971,297		
1広域連合 納付金			4,971,297	4,841,629	129,668	一般財源 4,971,297		
1広域連合 分賦金			4,971,297	4,841,629	129,668	一般財源 4,971,297	18負担金補助 及び交付金	4,971,297
4保健事業費			135,724	128,867	6,857	特定財源 98,053 一般財源 37,671		
1保健事業費			135,724	128,867	6,857	特定財源 98,053 一般財源 37,671		
1健康診査費			135,724	128,867	6,857	諸収入 98,053 一般財源 37,671	7報償費 10需用費 11役務費 12委託料 18負担金補助 及び交付金	30 357 4,574 120,029 10,734

(単位：千円)

説	明
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費	3
口座振替手数料	1,782
キャッシュカード口座振替受付サービス手数料	42
12 口座振替電算処理委託料	1,070
コールセンター業務委託料	705
コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料	1,092
1 葬祭費給付事業 【保険年金課】	77,500
(特定財源 77,500 一般財源 0)	
18 葬祭費負担金	77,500
1 広域連合事務 【保険年金課】	4,971,297
(特定財源 0 一般財源 4,971,297)	
18 保険料軽減措置負担金	145,557
療養給付費負担金	1,694,056
保険料等負担金	2,625,142
保険基盤安定負担金	424,068
後期高齢者医療広域連合分賦金	82,474
1 保健事業 【保険年金課】	135,724
(特定財源 98,053 一般財源 37,671)	
7 講座講師謝礼	30
10 消耗品費	65
印刷製本費	292
11 郵便料	4,574
12 後期高齢者健診委託料	115,261
歯と栄養の健康教室事業委託料	660

特別会計後期高齢者医療事業

款(4)保健事業費

項(1)保健事業費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
4 1 1						
5諸支出金	3,001	2,701	300	一般財源 3,001		
1償還金及び 還付加算金	3,000	2,700	300	一般財源 3,000		
1償還金	3,000	2,700	300	一般財源 3,000	22償還金利子 及び割引料	3,000
2繰出金	1	1	0	一般財源 1		
1一般会計 繰出金	1	1	0	一般財源 1	27繰出金	1
6予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳出合計	5,287,725	5,135,062	152,663			

(単位：千円)

特別会計後期高齢者医療事業

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	会計年度任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6 (1)	3	10,575	24,318	22,669	57,562	10,739	68,301	
前年度	7	2	6,950	23,483	19,925	50,358	10,036	60,394	
比較	△ 1 (1)	1	3,625	835	2,744	7,204	703	7,907	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	414	3,463	2,720	7,480	6,987	1,065	540
前年度	384	2,864	2,674	6,471	6,067	1,009	456	
比較	30	599	46	1,009	920	56	84	

※()内は、再任用職員数で外書き

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	835	給与改定に伴う増減分	635	6年度改定率 2.70%	
		昇給に伴う増加分	183	平均昇給率 1.50%	
		その他の増減分	17		
職員手当	2,744	制度改正に伴う増減分	495	地域手当支給率改定	
		その他の増減分	2,249		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	262,733	——	——	385,500	——
	平均給与月額(円)	250,096	——	——	497,101	——
	平均年齢(歳)	35.2	——	——	52.2	——
6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	257,117	——	——	——	——
	平均給与月額(円)	264,837	——	——	——	——
	平均年齢(歳)	34.6	——	——	——	——

イ 初任給

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	188,000	——	——	——	——
大学卒程度	立川市	225,500	——	——	217,900	——
高校卒程度	国	188,000	——	——	——	——
大学卒程度	国	230,000	——	——	255,400	——

特別会計後期高齢者医療事業

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級	1	16.7	3級			3級			3級	1	100.0			
	2級			2級			2級			2級			2級		
	1級	5	83.3	1級			1級			1級			1級		
	計	6	100.0	計			計			計	1	100.0	計		
6年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	16.7	2級			2級			2級			2級		
	1級	5	83.3	1級			1級			1級			1級		
	計	6	100.0	計			計			計			計		

(級別の基準となる職務)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他の職)
区分	2級	1級			
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他の職)			

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	6	5			1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	4			1	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	4	3		1	
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)	1	1			
	比 率 (B)／(A) (%)	83.3	80.0			100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	7	7				
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5				
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	5	5			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 (B)／(A) (%)	71.4	71.4				

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)		
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

特別会計後期高齢者医療事業

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
市内全域	14	6 (1)	16

※()内は、再任用職員数で外書き

※支給率は、国が示した支給割合の見直しに係る段階実施における令和7年度支給率

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (7年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、16歳～22歳の子への加算額で1,000円低い。課長職以外については、その他で500円低い。課長職については、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円～31,600円、市は2,600円～15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり150,000円。